



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所

東

コード番号 8365

URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取

(氏名) 中沖 雄

問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長

(氏名) 中嶋 尚大 TEL 0766-21-3535

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,545	53.7	645	38.3	399	23.2
2025年3月期第1四半期	2,306	△0.8	466	△15.4	324	△15.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 795百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △596百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	74.98	—
2025年3月期第1四半期	59.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	561,174	30,013	5.1
2025年3月期	548,418	29,352	5.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 29,106百万円 2025年3月期 28,446百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	△22.0	400	△25.6	74.30
通期	1,000	△22.5	750	△21.4	139.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	5,444,400株	2025年3月期	5,444,400株
2026年3月期1Q	117,042株	2025年3月期	116,799株
2026年3月期1Q	5,327,452株	2025年3月期1Q	5,420,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 2026年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	8
(1) 2026年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) デリバティブ取引(単体)	10
(6) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2025年4月1日～2025年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比1,238百万円増加して3,545百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や与信費用が増加したことなどから、前年同期比1,059百万円増加して2,899百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比179百万円増加して645百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比75百万円増加して399百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比8,745百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は510,797百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出に積極的に取り組みましたが、前連結会計年度末比3,504百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は379,631百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,569百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は125,578百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、2025年5月9日に公表した2026年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	30,671	44,571
有価証券	123,008	125,578
貸出金	383,136	379,631
外国為替	676	775
リース債権及びリース投資資産	4,269	4,337
その他資産	1,105	1,305
有形固定資産	8,448	8,460
無形固定資産	345	376
退職給付に係る資産	858	875
繰延税金資産	1,030	751
支払承諾見返	972	687
貸倒引当金	△6,106	△6,176
資産の部合計	548,418	561,174
負債の部		
預金	502,052	510,797
コールマネー及び売渡手形	10,100	13,300
借入金	1,461	1,468
その他負債	3,296	3,835
賞与引当金	121	—
退職給付に係る負債	454	445
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	7	7
偶発損失引当金	89	105
繰延税金負債	1	5
再評価に係る繰延税金負債	502	502
支払承諾	972	687
負債の部合計	519,066	531,161
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	14,599	14,865
自己株式	△195	△195
株主資本合計	27,379	27,645
その他有価証券評価差額金	△56	348
土地再評価差額金	1,017	1,017
退職給付に係る調整累計額	106	95
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,460
非支配株主持分	905	906
純資産の部合計	29,352	30,013
負債及び純資産の部合計	548,418	561,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	2,306	3,545
資金運用収益	1,388	1,624
(うち貸出金利息)	872	1,048
(うち有価証券利息配当金)	496	535
役務取引等収益	360	321
その他業務収益	414	513
その他経常収益	141	1,085
経常費用	1,839	2,899
資金調達費用	25	216
(うち預金利息)	21	200
役務取引等費用	89	91
その他業務費用	379	1,050
営業経費	1,333	1,377
その他経常費用	12	164
経常利益	466	645
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前四半期純利益	466	645
法人税、住民税及び事業税	7	141
法人税等調整額	129	103
法人税等合計	136	244
四半期純利益	330	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	330	401
その他の包括利益	△926	394
その他有価証券評価差額金	△908	405
退職給付に係る調整額	△17	△11
四半期包括利益	△596	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603	793
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	1,877	419	2,297	8	2,306	—	2,306
セグメント間の 内部経常収益	4	2	6	2	9	△9	—
計	1,881	422	2,304	11	2,315	△9	2,306
セグメント利益	448	12	460	7	467	△1	466

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,024	514	3,539	6	3,545	△0	3,545
セグメント間の 内部経常収益	6	2	8	2	11	△11	—
計	3,030	516	3,547	9	3,557	△11	3,545
セグメント利益	638	2	641	5	647	△1	645

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	123百万円	114百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

3. 2026年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2026年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益が増加した一方、経費も増加したことから、前年同期比25百万円減少し273百万円となりました。
 ○経常利益は、有価証券関係損益が増加したことから、前年同期比190百万円増加し638百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比80百万円増加し398百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	2025年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2026年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
経常収益	1	3,030	1,149	1,881	
業務粗利益	2	1,063	△ 570	1,633	
資金利益	3	1,414	46	1,367	
役務取引等利益	4	221	△ 41	263	
その他業務利益	5	△ 572	△ 574	2	
うち国債等債券損益(5勘定尻)①	6	△ 575	△ 575	—	
経費(除く臨時処理分)	7	1,365	30	1,334	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	△ 302	△ 600	298	
コア業務純益 ②-①	9	273	△ 25	298	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10	273	△ 25	298	
一般貸倒引当金繰入額③	11	△ 50	△ 50	—	
業務純益	12	△ 251	△ 550	298	
臨時損益	13	889	740	149	
うち不良債権処理額④	14	116	116	—	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	△ 60	60	
うち償却債権取立益	16	7	0	7	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	17	66	126	△ 60	
うち株式等関係損益	18	1,064	1,063	0	
経常利益	19	638	190	448	600
特別損益	20	—	0	△ 0	
うち固定資産処分損益	21	—	0	△ 0	
税引前四半期純利益	22	638	190	448	
法人税、住民税及び事業税	23	139	136	3	
法人税等調整額	24	100	△ 27	127	
法人税等合計	25	240	109	130	
四半期純利益	26	398	80	317	400

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定尻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は10,814百万円となり、総与信残高に占める比率は2.78%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2025年6月末	2024年6月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,179	4,783	5,277
危険債権	4,558	4,441	4,257
要管理債権	1,076	1,640	1,259
合 計	10,814	10,866	10,794

総与信残高に占める割合	2.78%	2.83%	2.75%
-------------	-------	-------	-------

(注) 上記の2025年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2025年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○2025年6月末の連結自己資本比率は9.30%となりました。

	2025年6月末	2025年3月末
連結自己資本比率	9.30%	9.10%

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比1,564百万円減少し、430百万円の評価益となりました。

○評価差額

(単位：百万円)										(参考)	(単位：百万円)					
		2025年 6 月 末				2024年 6 月 末				2025年 3 月 末						
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額					
				うち益	うち損				うち益		うち損			うち益	うち損	
その他有価証券		122,288		430	6,477	6,047	125,766		1,995	7,585	5,590	119,750	△ 155	6,937	7,093	
	株 式	11,171		4,815	5,021	205	12,227		5,765	5,923	157	12,087		5,495	5,719	223
	債 券	83,376	△ 2,754		164	2,918	79,302	△ 1,882		328	2,211	77,472	△ 3,075		137	3,213
	その他	27,740	△ 1,630		1,291	2,922	34,236	△ 1,887		1,333	3,221	30,190	△ 2,575		1,080	3,656

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

					(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)			
	2025年 6 月末				2024年 6 月末				2025年 3 月末				
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	74	△ 0	0	0	88	△ 0	—	0		76	△ 1	—	1

(5) デリバティブ取引 (単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

		(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
区分	種 類	2025年6月末			2024年6月末			2025年3月末	
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	9	△0	△0	92	0	0	24	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

○預金は、前年同期末比5,156百万円減少し、511,458百万円となりました。
○貸出金は、前年同期末比5,405百万円増加し、381,178百万円となりました。
○預かり資産は、投資信託が22,247百万円(前年同期末比2,995百万円増加)、国債が300百万円(前年同期末比98百万円増加)となりました。

①預金・貸出金の残高

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	2025年6月末	2024年6月末	2025年3月末
預 金	511,458	516,614	502,713
うち個人預金	368,999	374,735	367,353
貸 出 金	381,178	375,772	384,431
うち個人ローン	45,032	44,380	45,094

②預かり資産残高

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	2025年6月末	2024年6月末	2025年3月末
投 資 信 託	22,247	19,251	20,410
国 債	300	201	224